

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (北海道)	良くなる	観光名所（従業員）	・9月と10月に地元空港に台湾からの定期航空路線が開設される。また、11月には高速道路のICが近郊まで供用開始となる。これらのことから観光面での入込が期待できる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・気温に左右されるところが大きい。今年よりも秋冬にかけての羽織物、防寒物等の必要性を感じることで、商品が売れてくることになり、良くなる。
		スーパー（店長）	・お盆以降、来客数の増加が顕著になっており、回復の兆しが見えてきている。
		スーパー（店長）	・少しずつ販売量が増えており、来客数も増えているため、やや良くなる期待がある。
		コンビニ（エリア担当）	・漁業の出漁回数が増加していることから、消費が上向くことが期待できる。
		家電量販店（地区統括部長）	・アナログ放送終了の反動による影響は、8月までと予想されるため、今後は緩やかに回復傾向になる。
		自動車備品販売店（店長）	・新車販売が伸びた分、冬タイヤの販売が伸び、量販店にとっては追い風となる。
		旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は10月が前年比100.9%、11月が前年比109.6%となっており、海外旅行は10月が前年比72.7%、11月が前年比111.3%となっている。前年に比べると海外旅行の受注が悪いが、前年10月はプライダル需要が好調だったためであり、国内マーケットも回復傾向にある。特に3か月先以降は期待が持てる。
		旅行代理店（従業員）	・農繁期から農閑期に向かうため、旅行需要の増加に期待している。
		住宅販売会社（経営者）	・政局が安定して、株価も安定することになれば、これから消費税増税前の駆け込み需要等もあるため、若干上向きになる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税増税の影響で、これから分譲マンションの駆け込み需要が増えてくるとみられるが、その供給には限りがある。そのため、分譲マンション市場では比較的タイトな需給関係が継続することになり、大きなイベント的なく乱要因がなければ、今後2～3か月先の分譲マンション市場は良好に推移する。
	変わらない	一般小売店〔酒〕（経営者）	・ここ数か月、前年比で売上が3%程度ダウンしている。当店の主要得意先である飲食業界においても大変厳しい状況が続いているため、今後もこういう状況がしばらく続く。
		百貨店（売場主任）	・前年の12月以降、買上客数は前年割れが続いている。買上客数が前年を上回る傾向がみえてこない。
		百貨店（販売促進担当）	・街中の集客イベントが来月行われるものの、来客数の増加は一過性のものであり、恒常的な来客数の増加は見込めない。
		スーパー（企画担当）	・節電の夏ということで、家庭内の冷蔵庫の在庫をあまり多く持ちたくないという状況があり、まとめ買いよりも必要なものを必要な時に必要に応じて購入するという傾向がみられる。
		コンビニ（エリア担当）	・売上に大きく影響したたばこも、一連の変化が収束し、前年維持で落ち着いている。天候による影響はあるものの、来客数は前年比で横ばいで推移している。
		コンビニ（エリア担当）	・お盆以降、気温の上昇にともない、来客数の増加や夏物商材の伸びがみられるが、あくまでも気温要素が強い状況である。天候、気温に左右されずに上昇する傾向にはまだない。
		衣料品専門店（店長）	・政府が経済政策を出しても浸透するまでには時間がかかるため、今後かなりの時間をかけなければ直らない。
		衣料品専門店（店員）	・消費者が節約ムードにある。
家電量販店（店員）		・残暑が残ると季節商材の売行きの上昇が鈍る。	
乗用車販売店（経営者）		・当月の新車受注は新型車の投入やエコカー補助金等の効果により、引き続き前年を上回っている。今後の新車販売台数も、生産が回復した前年水準は下回ったとしても、東日本大震災前の水準を維持できる。	
乗用車販売店（従業員）	・秋の実りに期待しているが、燃油代の高騰が続いているほか、客も節約以上の出費増に大きな不安を持っている。		
乗用車販売店（営業担当）	・正直言って9月以降の状況ははっきり読めない。今より良くなることはないと思われる。		
高級レストラン（経営者）	・景気が上向いてくる要素が見付からない。		

	高級レストラン（スタッフ）	・衆議院の解散、消費税増税、雇用不安などのニュースが流れるたびに、飲食業界にとって不利益となる状況を感じる。
	高級レストラン（スタッフ）	・落ち込みは激しくないが、将来の消費税増税などにより、少し上向きの消費も今から消極的になってしまいそうで心配である。
	観光型ホテル（スタッフ）	・9月はスポーツ大会、イベント、学会により高稼働となる。反面、10～11月は需要を喚起する行事の催行がみられない。
	旅行代理店（従業員）	・海外旅行は前年比で70%アップ程度で推移しているが、国内旅行は、東日本大震災のあった前年よりは伸びているものの、前々年との比較ではそれほど伸びではない。国内旅行と海外旅行の割合からすると、全体ではぐっと上向くまでには至らない。
	タクシー運転手	・これから秋口に向かって収穫期に入る。北海道においては観光シーズン最中でもあるから、いくらか動きに持ち直しの傾向がみられればという期待感もあるが、しばらくの間は現状と変わらずに推移する。
	タクシー運転手	・このままいけば、秋の旅行シーズンや観楓会などへの期待が持てるため、景気は持続できると期待している。
	タクシー運転手	・オーダーの状況から、景気が上向きになるような要素が思い当たらない。注文数も前年並みと予想している。
	通信会社（社員）	・変わらないとみているが、総選挙が年内に行われることになれば、消費税増税問題が争点となり、その影響でやや悪くなる可能性がある。
	観光名所（職員）	・ロンドンオリンピックが閉幕したことで、国内の旅行者が増加するとみられる。また、東南アジアからの来場者も微増ながら増加しつつあるが、尖閣諸島や竹島等の領土問題や、解散総選挙などの国内政治の問題など、先が読みにくい状況にある。
	美容室（経営者）	・生活パターンが固定化してきている感じがおり、当分、状況が変わる雰囲気はない。
	住宅販売会社（従業員）	・変動要因がない。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・今の状態をみると、政治が決定することがなくなったため、将来的に景気がどうなるのか、不安定要素が多くある。
	商店街（代表者）	・地元客の出控えの時期であるため、交通関連及び日配品の売上が維持できる以外はほとんどの業種で減少することになる。また、秋の観光客もこの時期は中心部に足を運ばない傾向にあるため、土産物においても売上は伸びないとみられる。
	商店街（代表者）	・お盆期間は売上を相当伸ばしているが、お盆が明けてからは、かなり悪くなってきている。テレビ等の報道によれば、これから総選挙が行われる可能性があるが、総選挙になれば観光客が相当減ってくる。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・領土問題、原子力発電所の再稼働問題、消費税増税等におけるメディアの論調から、先行き不安が、すでに消費意欲に影響を落としているように感じる。
	百貨店（売場主任）	・今後3か月の長期予報が出たなかで、9月が例年よりも高温、10月は平年並みということで、秋物商材、紳士服及び婦人服のジャケット、ニット関連の動きが少し遅くなる。こうしたなかで、新規のものを含めて食品催事の展開を考えて進めている。
	百貨店（販売促進担当）	・消費税増税問題や海外の不況など、景気に対してマイナスイメージのニュースが連日流されていることで、消費に対する意欲が低下している。この傾向は今後も続いていくため、景気が回復に向かうには時間がかかる。
	スーパー（店長）	・最近、競争激化による客離れが顕著になってきており、売上減と来客数減に歯止めがかからない状態である。
	スーパー（役員）	・税や社会保障の問題など、消費者の先行き不安をおおるようなことばかりである。人口減少、高齢化といった地域の問題もあり、景気が良くなるような材料が全くない。
	スーパー（役員）	・北海道は冬季についても節電要請が継続見込みであるが、節電をアピールすると全体的に節約モードの雰囲気が強くなる。
	コンビニ（エリア担当）	・現在は気温上昇による上向き傾向にあるが、気温が落ち着けば客の財布のひもが固くなる。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・年金支給額の減少がボディブローのように効いてきている。今後については、個々の顧客の細かいニーズへの対応が求められることになる。	

		<p>その他専門店 [造花] (店長)</p> <p>観光型ホテル (経営者)</p> <p>タクシー運転手</p> <p>パチンコ店 (役員)</p> <p>美容室 (経営者)</p> <p>その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー] (従業員)</p> <p>設計事務所 (所長)</p>	<p>・過去3か月、客単価が低下傾向にあるうえ、来店する客の話を聞いても新規案件受注の話が少ない。</p> <p>・今後の予約状況は思わしくなく、団体旅行、個人旅行ともに低調に推移する。</p> <p>・今のタクシーの利用状況から、2～3か月先も良くなりえない。</p> <p>・2年後の消費税増税の影響が多少なりとも出てくる。</p> <p>・国外の政治経済の状態を含め、日本、韓国、アジア、シリア問題など、世界が悪い方へ向かっている。こんなことで良いのだろうか。</p> <p>・観光期も終盤を迎え、輸送量が減少の一途をたどることになる。</p> <p>・消費税の増税、電気代の値上げなどの影響により、全体的に緊縮ムードになっている。</p>
	悪くなる	<p>商店街 (代表者)</p> <p>家電量販店 (経営者)</p> <p>スナック (経営者)</p>	<p>・景気が良くなる要素が見当たらない。収入は減るが負担が増えてくる将来に対しての不安から、生活防衛に入っている。</p> <p>・本来であれば秋冬商戦に期待したいところであるが、総選挙、消費税問題等による先行き不安から、消費マインドの低下が懸念される。</p> <p>・人が出てこない。</p>
企業動向関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	<p>建設業 (経営者)</p> <p>建設業 (従業員)</p> <p>輸送業 (営業担当)</p> <p>輸送業 (支店長)</p> <p>通信業 (営業担当)</p> <p>コピーサービス業 (従業員)</p>	<p>・全体的に工事の稼働は最盛期となっている。ただし、絶対量は相変わらず低調なままで、競争の激化により収益面では厳しい。さらに、東日本大震災の影響で人手や機材の不足、そして単価の高騰など、経営環境の悪化が心配される。</p> <p>・消費税増税法案の成立により、中小建設プロジェクトで駆け込みを目指しての前倒し着工が増え始めている。ただ、大型建設プロジェクトは設計に時間を要し、駆け込みには間に合わないため、多くは望めない。</p> <p>・全国的な残暑のため、医薬品、飲料品の先送り分の流通が順調であり、追加オーダーも入ってきている。農産物の作況は遅れを取り戻し、平年並みとなっていることから、豊稔の秋に期待している。生乳は道外送りが前年比で落ち込んでいるが、落ち込み分は道内乳業メーカーにまわり、バター、粉乳、生クリーム等の生産にまわっている。</p> <p>・震災復興事業で期待された廃材のがれき処理は残念ながら実現しなかったが、原子力発電所の停止にともない、火力発電所がフル稼働となっていることから、原料の取扱が増加している。今後は、道内の大型案件がいよいよ動き出すことから、鉄骨を始めとする鋼材の動きが活発になることが期待される。</p> <p>・受注量と客からの問い合わせが増加傾向にある。加えて単価の下落も落ち着きを見せていることから、この先の景況感としては、やや良くなる。</p> <p>・徐々にではあるが、受注金額、受注量ともに上向いている。</p>
	変わらない	<p>食品品製造業 (役員)</p> <p>家具製造業 (経営者)</p> <p>金属製品製造業 (役員)</p> <p>金融業 (企画担当)</p> <p>司法書士</p> <p>その他サービス業 [建設機械リース] (支店長)</p> <p>その他非製造業 [鋼材卸売] (役員)</p>	<p>・受注について、秋の繁忙期に向けての特段の案件が見当たらない。</p> <p>・高額商品の動きに底堅さがある。</p> <p>・客先及び設計事務所の状況をもみても、現状の景気より上向きにはならない。</p> <p>・政策支援の終了で自動車販売台数や住宅着工が落ち込む。観光関連は、東日本大震災の影響が薄れ、入込客数が増加する。建設関連では、少数ではあるが復興需要が期待できる。</p> <p>・東日本大震災の影響からも改善されてきているため、不動産関係や建物の建築着工が多少は上昇していく。</p> <p>・農業が堅調であり、今後も大きな悪化はないとみられるが、燃料等のコスト増の懸念があることから、総体ではあまり変わらない。</p> <p>・年内は現状のペースで進みそうである。</p>
	やや悪くなる	<p>食品品製造業 (団体役員)</p> <p>出版・印刷・同関連産業 (従業員)</p> <p>司法書士</p>	<p>・最低賃金の大幅な改訂実施と低価格の受注競争の強まりから、先行きの業界景況は悪化する。</p> <p>・良くなる要因がない。</p> <p>・政局が流動的で、すでに選挙モードに入っている。景気上昇の要因がなく、すべて選挙がらみとなるため、不動産取引も低下することになる。</p>

	悪くなる	その他サービス業 [ソフトウェア開発] (経営者)	・新規案件が出てこない、継続案件は縮小と、条件はどんどん悪くなる。このままでは、当社を含めて、下期は持ちこたえられそうにない会社がかかり出てきそうである。
雇用 関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	求人情報誌製作会社 (編集者) 職業安定所 (職員)	・残暑により遅れ気味になっている秋物商戦が本格化すれば、小売系の求人も追隨してくる。 ・7月の有効求人倍率は0.53倍と前年を0.11ポイント上回った。
	変わらない	人材派遣会社 (社員)	・業績が回復したという企業経営者からの発言は少なく、また、冬に向かうという季節的な要因もあるが、建設業界は仕事量が減少することになる。回復に向けた企業活動もみられない。
		人材派遣会社 (社員)	・良くなる要素が見当たらない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・現在の収穫期による季節的要因を除くと、建設関連や飲食関連の掲載件数が前年並みで変わっていない。
		求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人数の伸びに求職者の動きが付いてきていない。結果として、必要人員に満たない、もしくは質がともなわないといった理由で、企業や店舗など、求人側の悪循環が懸念される。
		新聞社 [求人広告] (担当者)	・年内は落ち込む要因が見当たらない。
		職業安定所 (職員)	・有効求人倍率が26か月連続で前年を上回っているが、依然として低い水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いている。
		職業安定所 (職員)	・新規学卒者の求人についての出足は良い状況ではあるが、一般求人においてはパートや契約期間のある求人の割合が依然として高い状況である。
	職業安定所 (職員)	・就職件数は前年比で3.5%の増加となった。	
職業安定所 (職員)	・特段の変動要素がない。		
職業安定所 (職員)	学校 [大学] (就職担当)		
やや悪くなる	求人情報誌製作会社 (編集者)	・前年から今年6月ごろまで続いた求人増の反動が顕著になっており、今後、多くの業種で前年割れとなる可能性がある。	
悪くなる	-	-	